# サイドミラー

▼意欲向上

「企業在職者からも元気が出ると聞く」と話す国土交通省の祓川直也自動車局長。16日から申請が開始される「働きやすい職場認証制度」。求職者への情報発信に注力する。企業に在職する人々からも、認証が元気や誇りにつながるという声が。そうした声を安全プランなど他の施策にも生かし、「意欲向上につながる目標を立てたい」。（熊田　安那）

▼ヨット

「ずっと乗っていなかったが、ふと買ってしまった」と大和物流の木下健治社長。大学時代に乗ったヨットの爽快さを思い出し、購入。エンジンを止め、吹く風に任せのんびり走るのが「心地良くて」。5月のインタビュー取材時、「この時季はセーリングにちょうどいいけれど」とぼつり。新型コロナウイルスで「楽しめないのが残念」。（丸山　隆彦）

▼社会の理解

「事業の公共性に対する国民の理解があったから」と全日本トラック協会の桝野龍二理事長。2011年に実現した運輸事業振興助成交付金の法制化。根本には、ライフライン確保に不可欠なトラック運送業の社会性があった。「多くのエッセンシャルワーカーの力を結集し、社会へ貢献していることに広く理解を求めていくことが必要だ」（水谷　周平）

▼調和と感謝

「調和と感謝の気持ちを大事にしている」と徳島通運の伊達恵社長。休憩時間には社員とコミュニケーションを取るように心掛けている。ベテランが若手に自分のスキルを教え、いかに成長を促していくかという教育面の課題に対し、「社内の雰囲気と風通しを良くすることで、部下と家族を愛する優しい人間になってくれれば」。（永井　靖乃）

# M&A進め年商倍増へ

## SBSHD　後継難の中小も重点対象

SBSホールディングス（本社・東京、鎌田正彦社長）は、グループの規模拡大と成長に向けた戦略として、大手メーカーが戦略的に系列から外す物流子会社、事業承継で悩む中小の物流企業に対するM&Aを推進していく。2019年12月期で2555億円だった連結売上高を4000億～5000億円規模に成長させる方針だ。（水谷　周平）

「M&Aの最終形は1つの会社として融合すること」と鎌田社長

SBSHDは、10月1日付をめどに東芝ロジスティクスを子会社化する。目下、株式取得に向け、SBSHDと東芝、東芝ロジの3社間で分科会を構成し、連結化とPMI（M&A後の統合プロセス）に向けた準備を進めている最中だ。

子会社化後は、SBSグループの3PLノウハウを駆使し、顧客の物流改革を提案するコンサルティング機能を3PLに付加した「4PL」を強みとする東芝ロジの収益性向上、外販拡大を支援。「一緒になって既存顧客への提案、新規顧客獲得を積極的に進め」（鎌田社長）、グループの事業拡大に拍車を掛ける。

東芝ロジが持つ欧米やアジア、インドなどの拠点網を生かし、これまで輸出入の取り扱いが中心だったSBSグループの国際事業を、フォワーディングと域内物流を組み合わせた「グローバル3PL」を展開できる体制へと進化させる。18年にグループ化したSBSリコーロジスティクスと東芝ロジで重複する海外拠点の集約も検討し、グループ一体でネットワーク強化を図る。

### 〝人を大切に〟の流儀を貫く

大手メーカーの物流子会社と共に、中期的なM&Aの重点対象に位置付けるのは、後継者不足を抱える中小の物流企業だ。今年3月に日本政策投資銀行と共同で設立した支援ファンド（基金）を通じ、中小の財務体質と競争力を鍛え上げ、グループに迎え入れる戦略を進めていく。「年商10億円の会社でも100社集まれば1000億円規模になる。配送を担ってもらうことでグループの輸送力強化につながり、（後継難の受け皿となることは）社会的にも意義がある」（鎌田社長）。

これまで、グループに迎え入れた企業の従業員へのリストラを行わず、共に構造改革へ取り組み、利益を高めていくというM&Aの流儀を貫いてきた鎌田社長。「M&Aを重ね、ほぼどんな仕事でもできるグループに発展。国内トップクラスの3PL企業になりつつある。〝M&A〟はいまやSBSのノウハウ。その姿勢がリコーや東芝にも受け入れられたと自負している」と語る。

# 計画運休で基準策定

## バンテック　台風時の安全を確保

バンテック（本社・横浜市、西沢正昭社長）はこのほど、台風接近時に備えた計画運休の基準を策定した。自社や協力会社のドライバーの安全確保と、顧客から預かった荷物の破損・水ぬれ防止につなげる。

バンテックは昨年の台風15号、19号、21号通過時に顧客と調整の上、輸送車両の計画運休を実施。一方、他社の車両が暴風で横転した被害もあったことから、気象状況に応じた輸送基準の策定が必要と捉えていた。

策定した基準では、国土交通省が今年2月に公表した基準のうち「気象庁による特別警報発令時」「1時間当たりの雨量が50ミリメートルを超える降雨時」「1秒当たりの風速が30メートルを超える暴風時」の3つを輸送停止の判断目安として採用した。

台風の接近が予測される段階の対応では、気象庁が特別警報発令を予告する前から、本社の安全担当部署、該当地域の輸送担当部署が連携し、顧客や協力会社と輸送の遅延・停止に関する連絡を取り合う。その後、輸送前日昼時点の気象庁の台風予報を基に、輸送停止を判断する流れ。台風の進路や勢力が予報と違った場合は、顧客と調整し、輸送当日に決定する場合があることを盛り込んだ。

### 危険に応じて都度対応

国交省の基準にある降雪時や視界不良については、一律の判断が難しいとして基準を定めていないものの、「安全が確保できない場合は輸送を一時中断することが基本的な考え」とバンテック。自社や協力会社のドライバーが危険を感じる時には都度、運行管理者などと即時に連携し、臨機応変に対応していく方針だ。

（熊田　安那）

# 社説

## 多様化する内需どう開拓

2020年4～6月期の物流企業の決算は、明暗が分かれた。大まかに言えば、生活必需品をはじめとした消費者に密接な関係を持っている貨物は堅調に推移し、自動車など製造業の貨物は激減した。

ただし、荷動き自体は19年の前半ごろには鈍っていたと思われる。米中貿易摩擦で、輸出産業が不振となっていたのが主因といわれる。

内需も振るわない。内閣府の調査による消費者態度指数（消費マインド）は17年11月の44・6から減少を続けていて、20年8月には29・3まで落ちている。そこに19年10月の消費増税と新型コロナウイルス感染拡大の影響が重なった。

地方では物量減から幹線の維持も厳しく、撤退する物流企業も出始めている。そのため、運び切る力への評価が高まっているとも言える。逆説的だが、「届いて当たり前」が崩れることで、届ける力が正しく認識されつつある。

ある定温物流企業は4月、「外食産業が主力だったため、大幅な減収を覚悟した」。だがふたを開ければ、スーパー向けのセンターが好調で外食産業の不調をカバーし、増収増益を確保した。中国地方の特積み企業は、「全般的に調子が悪いが量販店チェーン向けは、全国的に好調」だった。

どちらの場合も、全国に張り巡らされたネットワークの力が評価された。国内で勝負をする以上、内需にどう対応するかは、避けては通れない問題だ。ネットワークの強化はその解の一つだろう。

### ◆ニーズあれば好機

インターネット通販の増加で、多くの企業が宅配に参入している。ラストワンマイルは、それだけ注目を集める分野ということだろう。一方で、消費者の元に荷物を届けるには、原材料調達や製品輸送などさまざまなジャンルの物流が組み合わさっている。この一つ一つの分野にチャンスが眠っているともいえる。

例えばネット通販が注目され、多くのリソースをそちらに振り向ける企業が増えれば、企業間物流は手薄になる。重厚長大貨物の積み合わせ事業や中ロット貨物の混載は、いまや商機になっている。

日本は成熟国となりつつある。取りも直さずニーズが多様化し、高度なサービスを求める傾向が強まることになる。提供する側は、ニーズに対応するとともに、見合った料金を収受し、さらなるニーズに応える投資を行う好循環をつくり上げる時だ。物流は、安定しているだけではなく最先端の分野。そう見られる業界であってほしい。

# 白石倉庫

## 遊休工場を倉庫に刷新

### リノベで地域再活性化

白石倉庫（本社・宮城県白石市、太宰栄一社長）は、白石市内で取得した遊休工場のリノベーション（大規模改修）を施し、8月29日、「白石インター営業所ADC倉庫」＝写真＝を開設した。同社2棟目の〝リノベーション倉庫〟だ。

所在地は白石市福岡深谷佐久来100で、敷地面積は約3500平方メートル。鉄骨造2階建てで、延べ床面積は約2000平方メートル。かつてプリント基板など電子部品を製造していた遊休工場を取得し、倉庫に刷新した。

5～15度対応の穀物用低温倉庫、約15度対応の精密機器用除湿定温倉庫、機械や家具が保管可能なレンタルスペースにもなる空調倉庫の3区画に分かれている。大きなひさしを設け、雨天時の荷さばきも可能だ。

同社はさらにもう1棟のリノベーション倉庫開設を検討中。太宰社長は「モノづくりの現場である工場が海外への生産移転で遊休施設となり、工業団地がゴーストタウン化するのは地域社会にとって良くない。社会貢献の面でもリノベーション倉庫は有意義」と話す。

一方、リノベーション倉庫の課題について、「更地からの新築に比べ、必ずしも安価に仕上がるわけではない。中古物件の目利きと、リノベーション用途のアイデアという2つの力がなければ良い投資にはならない」としている。（井上　真理子）

電子部品工場だった施設が地域の物流ニーズに応じる倉庫に生まれ変わった

## ラオスに駐在事務所を開設

### トランシィ

日本トランスシティ（本社・三重県四日市市、安藤仁社長）は8月21日、ラオスの首都ビエンチャンに駐在員事務所を開設した。ラオスの物流事情を調査し、GMS（大メコン圏）越境交通ライセンスを活用したアセアン地域の輸送網強化につなげるのが狙い。

事務所はビエンチャン中心市街地内のワットタイ国際空港北側に立地。

同社は2018年にGMS越境交通ライセンスを取得して以降、タイ－カンボジア間の越境陸送で品質向上に取り組んでいる。（丸山　隆彦）

## インド子会社東部に新拠点

### 日立物流

日立物流（本社・東京、中谷康夫社長）の子会社・フライジャックロジスティクスはこのほど、インド東部に物流センターを開設した。自動車関連貨物のJIT（ジャスト・イン・タイム）配送拠点として活用する。

チェンナイ近郊のオラガダムに建設した新センターは鉄骨造平屋建て、延べ床面積約8000平方メートル。ドックレベラーや2種類のフォークリフト、構内の監視システムなどを備えた。

オラガダムは多くの自動車関連企業が集まる地域。チェンナイ港から車で1時間程度の距離にあり、輸出入貨物にも対応する。（小林　孝博）

## ことば教えて！

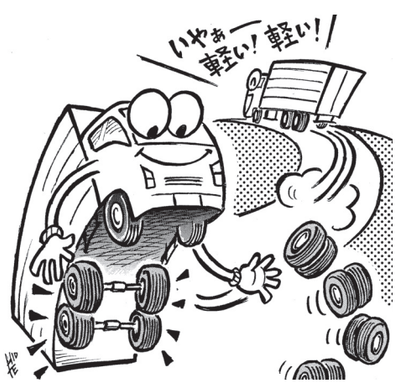
▸ワイドシングルタイヤ ⟶（人手不足でにわかに脚光）

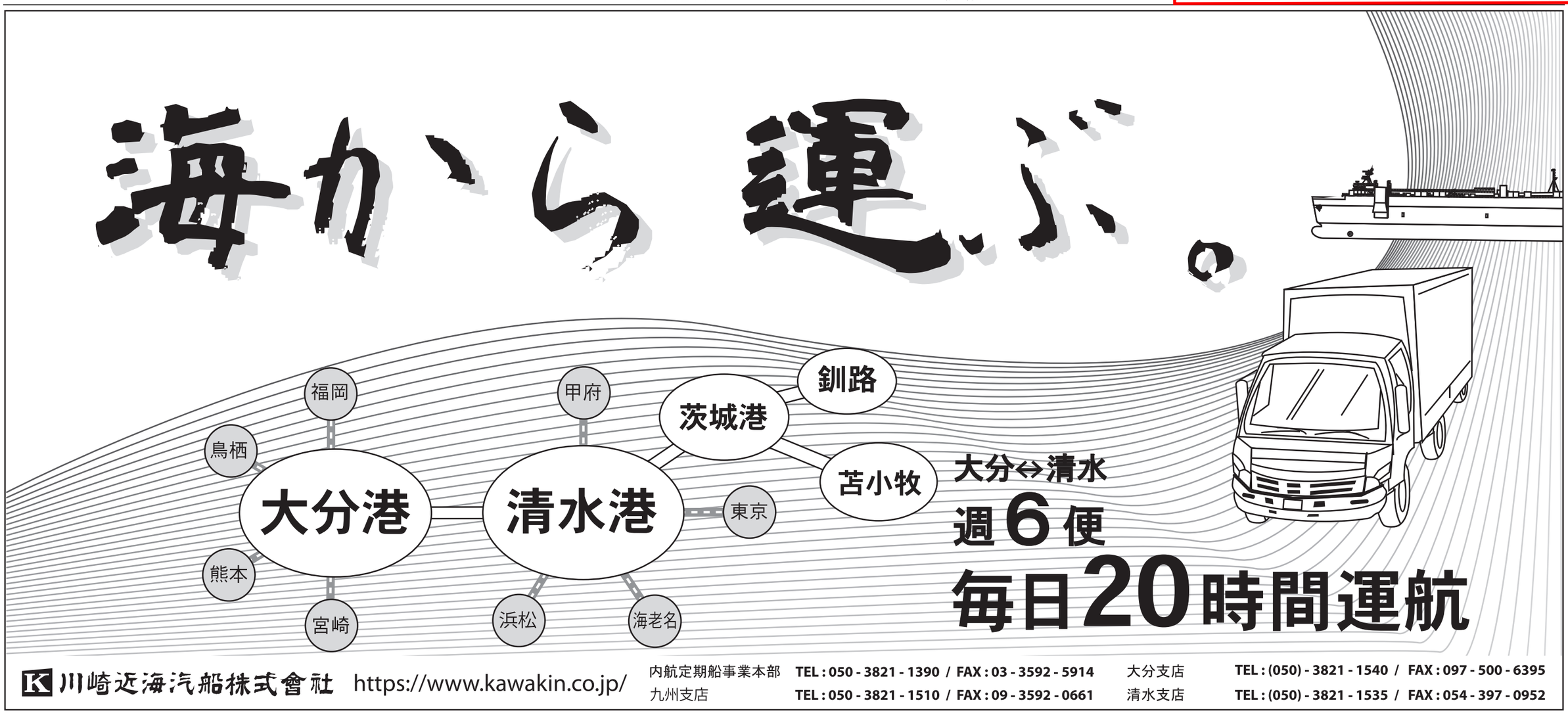
大型車の後輪に取り付ける幅広のタイヤ。日本で最も一般的な大型トラック用ダブルタイヤの幅約28センチメートルに対し、45・5センチメートルと約1・6倍。ダブルタイヤ2本をワイドシングル1本に置き換えることで後輪2軸の場合、アルミホイールの採用と合わせ約200キログラム軽量化できる。

2011年から日本ミシュランタイヤが展開。しばらくは外資系メーカーのみにとどまっていたが昨年に横浜ゴム、今年3月にはブリヂストンがトラック向けで新商品を投入し、にわかに脚光を浴び始めた。背景にはドライバー不足の中、積載量増加に役立つ商品で輸送効率を高めたいとの思いが各社にはある。

一方、タイヤが1本になりパンクなどトラブルの際、迅速に対応できる販売店網が不可欠。整備士教育を含め、新商品投入に向けた準備も入念に進められてきた。

ユーザーにとってもう一つ重要なのがコスト。ダブルタイヤより割高な分、経営上の成果が得られるかが普及の鍵になりそう。




イラスト・松沢　秀和